NOMURA

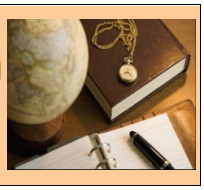
マンスリーレポート

野村テンプルトン・トータル・リターン

Aコース（限定為替ヘッジ 年2回決算型）／Bコース（為替ヘッジなし 年2回決算型）（月次改訂）

追加型投信／内外／債券

2026年10月30日

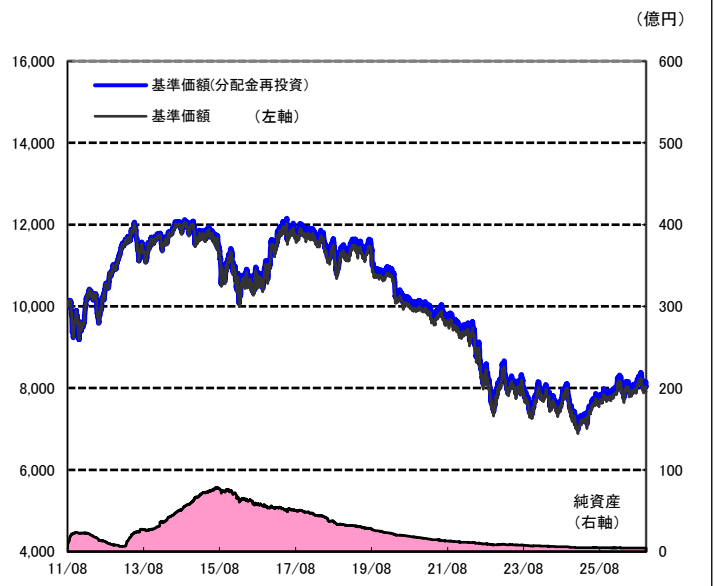


Aコース（限定為替ヘッジ 年2回決算型）の運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（ 設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	7,911 円
	※分配金控除後
純資産総額	4.1 億円

●信託設定日　2011年8月11日
●信託期間　2031年5月13日まで
●決算日　原則5月、11月の各13日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	−0.3%
3ヵ月	−0.1%
6ヵ月	−0.6%
1年	1.8%
3年	8.6%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年5月	0 円
2025年11月	0 円
2025年5月	0 円
2024年11月	0 円
2024年5月	0 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	−19.7%

設定来累計	170 円

設定来= 2011年8月11日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

基準価額変動の要因分解		
要因項目		直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額（分配金込み）		−20 円
債券要因	インカムゲイン	38 円
	キャピタルゲイン	−12 円
為替要因		−15 円
ヘッジコスト		−18 円
その他（信託報酬等）		−12 円

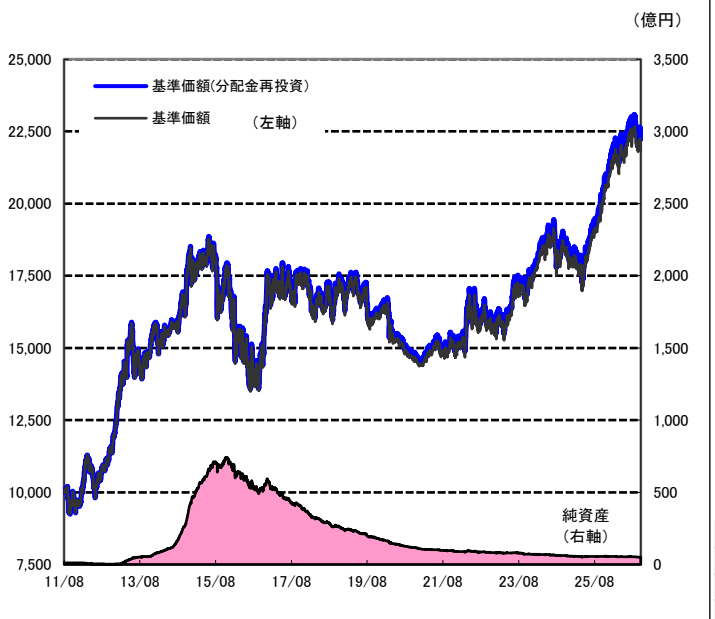
・左記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額（分配金込み）の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

Bコース（為替ヘッジなし 年2回決算型）の運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（ 設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	21,919 円
	※分配金控除後
純資産総額	50.9 億円

●信託設定日　2011年8月11日
●信託期間　2031年5月13日まで
●決算日　原則5月、11月の各13日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	0.3%
3ヵ月	−2.7%
6ヵ月	−0.1%
1年	8.8%
3年	32.3%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年5月	10 円
2025年11月	10 円
2025年5月	10 円
2024年11月	10 円
2024年5月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	123.2%

設定来累計	290 円

設定来= 2011年8月11日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

基準価額変動の要因分解		
要因項目		直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額（分配金込み）		76 円
債券要因	インカムゲイン	104 円
	キャピタルゲイン	−34 円
為替要因		39 円
その他（信託報酬等）		−33 円

・左記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額（分配金込み）の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

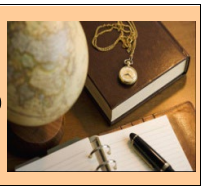
マンスリーレポート

野村テンプルトン・トータル・リターン

Cコース（限定為替ヘッジ 毎月分配型）／Dコース（為替ヘッジなし 毎月分配型）　（月次改訂）

2026年10月30日

追加型投信／内外／債券

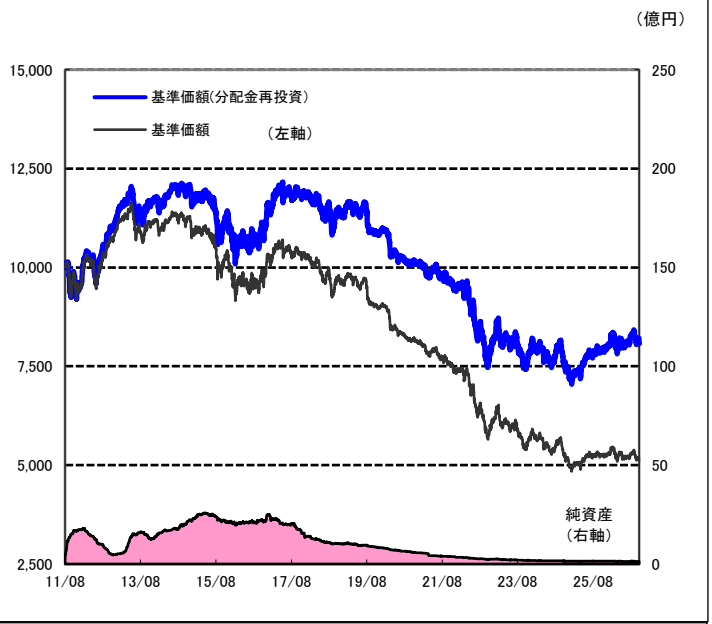


Cコース（限定為替ヘッジ 毎月分配型）の運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（ 設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	5,127 円
	※分配金控除後
純資産総額	1.3 億円

●信託設定日　2011年8月11日
●信託期間　2031年5月13日まで
●決算日　原則、毎月13日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	−0.2%
3ヵ月	−0.0%
6ヵ月	−0.6%
1年	1.8%
3年	8.5%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年10月	20 円
2026年9月	20 円
2026年8月	20 円
2026年7月	20 円
2026年6月	20 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	−19.1%

設定来累計	3,600 円

設定来= 2011年8月11日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

基準価額変動の要因分解		
要因項目		直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額（分配金込み）		−11 円
債券要因	インカムゲイン	25 円
	キャピタルゲイン	−6 円
為替要因		−10 円
ヘッジコスト		−12 円
その他（信託報酬等）		−8 円

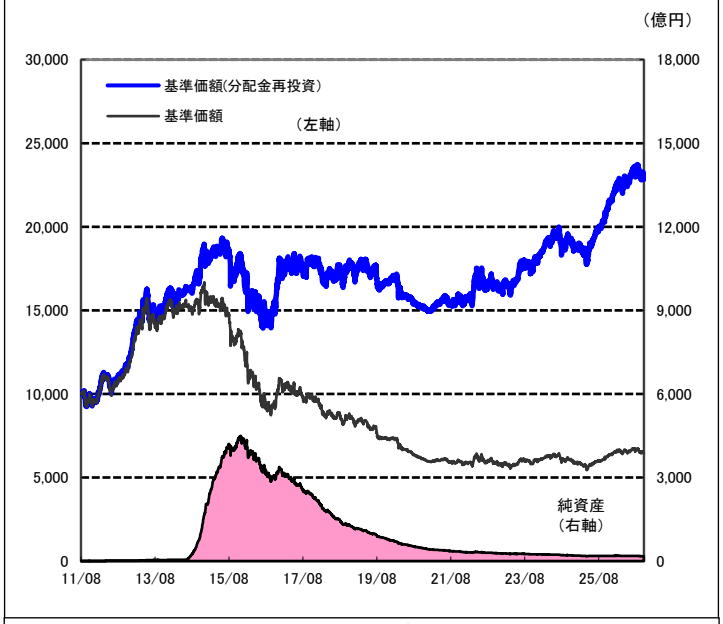
・左記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額（分配金込み）の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

Dコース（為替ヘッジなし 毎月分配型）の運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（ 設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	6,455 円
	※分配金控除後
純資産総額	174.4 億円

●信託設定日　2011年8月11日
●信託期間　2031年5月13日まで
●決算日　原則、毎月13日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	0.4%
3ヵ月	−2.6%
6ヵ月	−0.1%
1年	8.8%
3年	32.2%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年10月	30 円
2026年9月	30 円
2026年8月	30 円
2026年7月	30 円
2026年6月	30 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	129.3%

設定来累計	12,100 円

設定来= 2011年8月11日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

基準価額変動の要因分解		
要因項目		直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額（分配金込み）		23 円
債券要因	インカムゲイン	31 円
	キャピタルゲイン	−10 円
為替要因		11 円
その他（信託報酬等）		−10 円

・左記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額（分配金込み）の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

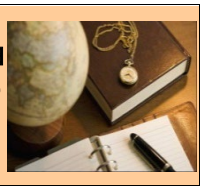
マンスリーレポート

野村テンプルトン・トータル・リターン

Aコース（限定為替ヘッジ 年2回決算型）／Bコース（為替ヘッジなし 年2回決算型）
Cコース（限定為替ヘッジ 毎月分配型）／Dコース（為替ヘッジなし 毎月分配型）

追加型投信／内外／債券

2026年10月30日（月次改訂）



FTSIF－テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIFの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

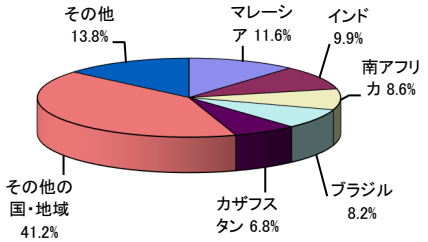
2026年10月末現在

債券種別配分

区分	純資産比
国債等	86.2%
社債	0.0%
その他	13.8%
合計	100.0%

（注）国債等と社債以外の証券および現金が「その他」に分類されています。

国・地域別配分（純資産比）



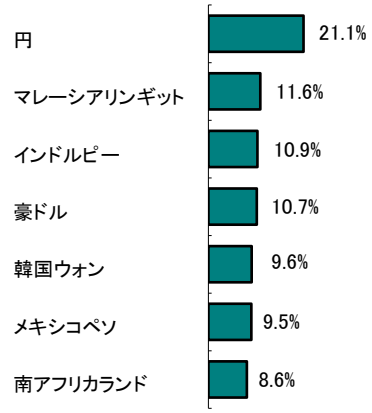
投資国・地域数合計：18

通貨別配分（純資産比）

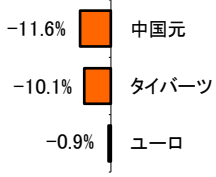
ロング（買い建て）合計	122.6%
ショート（売り建て）合計	−22.6%
ネット投資比率	100.0%

投資通貨数合計：17

ロング（買い建て）上位7通貨



ショート（売り建て）上位3通貨



ポートフォリオ特性値

最終利回り（課税前）	9.0%
平均デュレーション	3.9年
組入銘柄数	69

・ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。

格付別配分

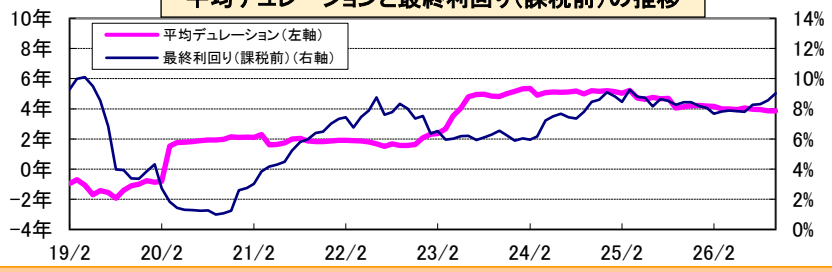
格付	純資産比
BBB以上	46.8%
BB以下	39.4%
その他	13.8%
合計	100.0%

（ご参考）ヘッジコスト

米ドル　ヘッジコスト※	2.9%

※ファンドの実際の為替ヘッジコスト（もしくはプレミアム）を示したものではなく、米ドルの対円のスポットレートと1か月物フォワードレートを用いて野村アセットマネジメントが算出し年率換算したものです。
※ヘッジコストがマイナスの場合はヘッジプレミアムとなります。
※Aコース・Cコースのご参考情報となります。

平均デュレーションと最終利回り（課税前）の推移



組入上位10銘柄

2026年10月末現在

銘柄	利率※	償還日	純資産比
マレーシア国債	3.899%	2027/11/16	8.8%
インド国債	7.260%	2032/8/22	4.5%
ノルウェー国債	1.750%	2027/2/17	4.5%
エクアドル国債	6.900%	2035/7/31	4.3%
ブラジル国債	10.000%	2033/1/1	3.5%
南アフリカ国債	9.000%	2040/1/31	3.4%
コロンビア国債	6.250%	2036/7/9	3.2%
ブラジル国債	10.000%	2031/1/1	3.0%
インド国債	7.180%	2033/8/14	2.6%
パナマ国債	6.700%	2036/1/26	2.4%
合計			40.1%

※変動利付債や割引債などの場合は表示されません。

当資料は、外部委託先であるフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社からのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村テンプルトン・トータル・リターン

Aコース（限定為替ヘッジ 年2回決算型）／Bコース（為替ヘッジなし 年2回決算型）
Cコース（限定為替ヘッジ 毎月分配型）／Dコース（為替ヘッジなし 毎月分配型）

追加型投信／内外／債券

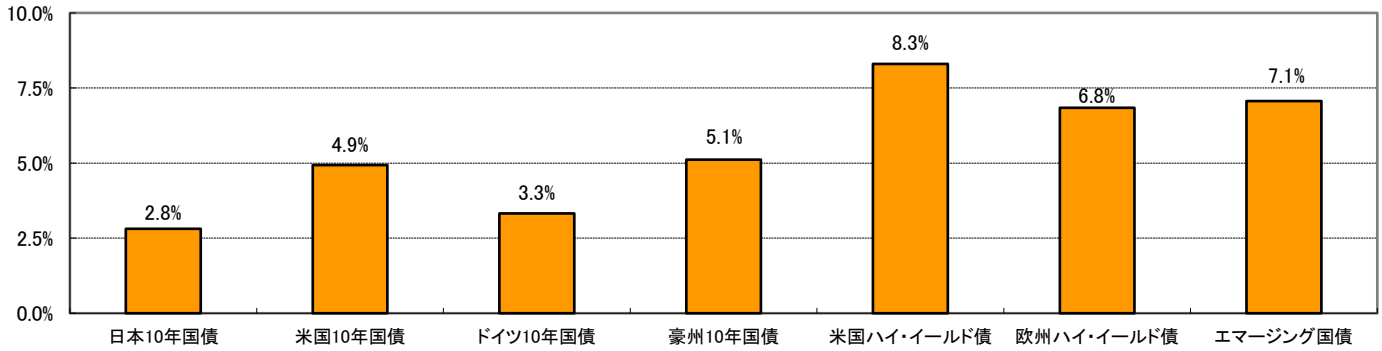
2026年10月30日
（月次改訂）



各種債券の利回りと通貨（対米ドル）のリターン

2026年10月末現在

各種債券の利回り

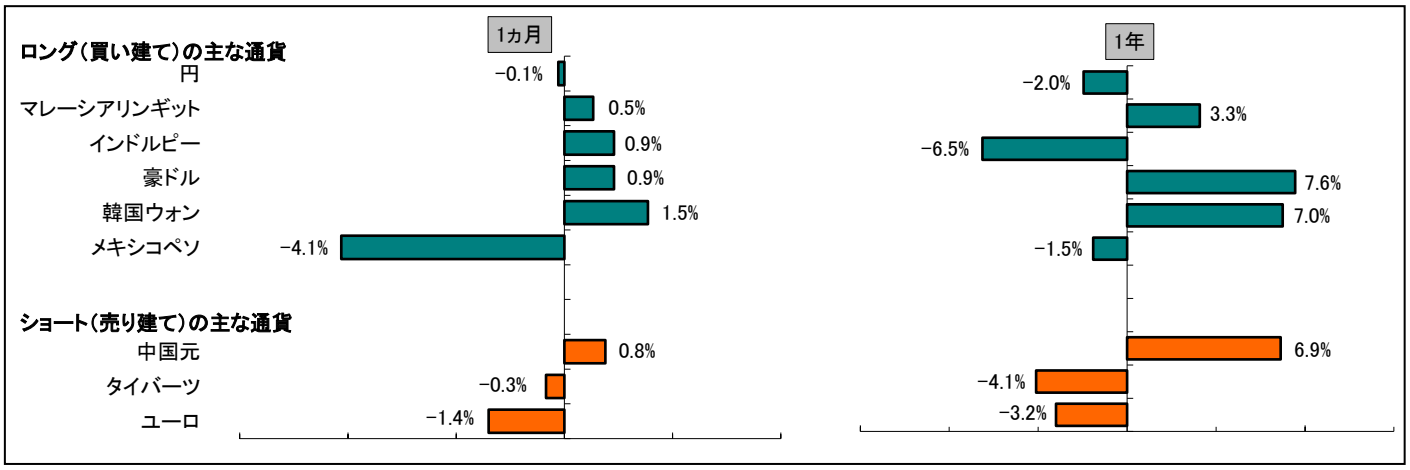


（注）各国10年国債利回り：ブルームバーグ・ジェネリック、米国ハイ・イールド債：ICE BofA US High Yield Constrained Index、欧州ハイ・イールド債：ICE BofA Euro High Yield Constrained Index、エマージング国債：JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル

・「ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®」、「ICE BofA Euro High Yield Constrained Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル（JP Morgan Emerging Markets Bond Index（EMBI）Global）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

（出所）ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

通貨（対米ドル）のリターン



（出所）ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

「ロング」と「ショート」について

外国為替取引では、「ロング」と「ショート」という言葉がよく登場します。語源の説は様々ですが、ロング＝買い、ショート＝売りのことを指します。

例えば「この先、米ドルに対して韓国ウォンが上がりそうだな」と考えたとします。その時は、韓国ウォンを買って、米ドルを売ります。この取引によって、「韓国ウォンを買い建てた＝ロング（買い）ポジションを作った」ということになります。

また、「この先、米ドルに対してユーロが下がりそうだな」と考えた場合は、ユーロを売って、米ドルを買います。この取引によって、「ユーロを売り建てた＝ショート（売り）ポジションを作った」ということになります。



当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村テンプルトン・トータル・リターン

Aコース（限定為替ヘッジ 年2回決算型）／Bコース（為替ヘッジなし 年2回決算型）
Cコース（限定為替ヘッジ 毎月分配型）／Dコース（為替ヘッジなし 毎月分配型）

追加型投信／内外／債券

2026年11月
（月次改訂）



先月の投資環境

○米国10年国債利回りは上旬、インフレ圧力への警戒や欧州金利の高止まりを受けて高い水準で横ばいとなりました。中旬以降は、30年物国債の入札が堅調と受け止められたこと、政治的対立による財政再建の不確実性からフランス国債の対ドイツ国債スプレッド（利回り格差）が拡大したこと、AIの過剰投資を巡る警戒感などを受けて、相対的に安全な資産として米国債が買われ、利回りは低下（価格は上昇）しました。結果、月間でも利回りは低下しました。

○ドル・円相場は、上旬から中旬にかけて、原油価格の高止まりが円相場を押し下げる一方、日銀による追加利上げ観測の高まりなど円相場を押し上げる材料もあり、方向感に欠ける展開となりました。下旬には、フランスなど欧州の一部で生じた社会不安やAIの収益性に対する懸念の高まりなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国金利が低下したことで、円高・ドル安となりました。なお、月間では円安・ドル高となりました。

○新興国債券市場は、月上旬に米雇用統計の弱さを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が後退し、米国債利回りが低下したことなどが下支えとなりました。その後は、AI関連成長の持続性への懸念などから米国株式が下落し、センチメント（市場心理）が悪化するなか、新興国債券のスプレッドは拡大しました。このような市場環境のもと、米国債利回りの低下幅がスプレッド拡大幅を上回ったことで、新興国債券市場は月間で上昇しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

・Aコース、Cコースの基準価額（分配金込み）は下落、Bコース、Dコースの基準価額（分配金込み）は上昇しました。
※Aコース、Cコースについては、投資通貨の対米ドルでの為替変動、および米ドル売り円買いの為替ヘッジコストの影響を受けます。Bコース、Dコースについては、投資通貨の対円での為替変動の影響を受けます。
・各コースの主要投資対象である、テンプルトン・グローバル・トータル・リターンSIFは上昇しました。デュレーション戦略*はプラスとなった一方、通貨戦略はマイナスに影響しました。
＊金利変動に対する債券価格の感応度に着目した戦略

＜主なプラス要因＞
・米国の金利ロング、ノルウェークローネの買い建て、コロンビアペソの買い建て
＜主なマイナス要因＞
・ブラジルレアルの買い建て、エジプトペソの買い建て、ブラジルの金利ロング

・デュレーション戦略では、インフレ率と金利の見通し等から投資機会が見出される国や、様々な要因によりファンダメンタルズ（基礎的諸条件）が良好な国のポジションを選別保有しています。また、利回りが相対的に高い一部の新興国などの現地通貨建て債券を保有し、ポートフォリオ全体で高めの利回りを維持しました。マレーシア、インド、南アフリカなどのポジションを積極的に取りました。
・通貨戦略では、対米ドルで割安感が強いと考えられる通貨の上値を追及する通貨配分を構築するとともに、ポートフォリオのヘッジに寄与すると考えられる通貨などのショートポジション（売り持ち）を維持しました。マレーシアリンギット、インドルピー、豪ドルなどを買い建て、中国元、タイバーツなどを売り建てました。

今後の運用方針（2026年10月30日　現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

現在も続く米国とイランによる紛争の動向と、それが世界の経済成長およびインフレ見通しにもたらすリスクには、引き続き注視が必要です。IMF（国際通貨基金）は最新の成長見通しにおいて、2026年の世界経済の成長率予想を小幅に上方修正する一方、2027年については据え置きました。IMFは、テクノロジー分野の好調さに加え、各国が備えてきた政策余地や環境変化への適応が、地政学的な混乱による悪影響を緩和していると指摘しました。テクノロジー関連の成長サイクルから恩恵を受ける国は、特にアジアを中心とする複数の新興国が含まれるとみています。一方で、テクノロジーのバリューチェーンに組み込まれていないエネルギー輸入国は、最も厳しい見通しに直面していますが、紛争地域外のエネルギー輸出国は、交易条件の改善による恩恵が期待され、これは中南米を中心とした複数の新興国がこれに該当すると見ています。

このような環境下で、当ファンドでは、引き続き一部の新興国に対して、中長期的に前向きな見方を維持しています。多くの国で、より健全な政策運営や改革が進められてきた結果、ファンダメンタルズが強化されてきたと考えています。歴史的に見て堅固な国際収支や成長基盤を有しており、財政改善や各種経済改革の進展が見込まれると判断される国を選別して投資しています。引き続き、ファンダメンタルズが良好で、対米ドルで通貨に割安感がある国や、利回りが相対的に高い一部の新興国などの現地通貨建て債を選別して保有し、ポートフォリオ全体で高めの利回りを目指す方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村テンプルトン・トータル・リターン

2026年10月30日

Aコース（限定為替ヘッジ 年2回決算型）／Bコース（為替ヘッジなし 年2回決算型）
Cコース（限定為替ヘッジ 毎月分配型）／Dコース（為替ヘッジなし 毎月分配型）
（月次改訂）

追加型投信／内外／債券



ファンドの特色

●インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

●新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等（現地通貨建てを含みます。）を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

●「野村テンプルトン・トータル・リターン」は、分配頻度、投資する外国投資法人において為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドで構成されています。

	為替ヘッジあり（限定ヘッジ）※	為替ヘッジなし
年2回分配	Aコース	Bコース
毎月分配	Cコース	Dコース

※「Aコース」「Cコース」は、投資する「FTSIF－テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF I（Mdis）JPY-H1」において、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。

●各々以下の外国投資法人である「FTSIF－テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース Cコース	FTSIF－テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF I（Mdis）JPY-H1 （「JPY 限定為替ヘッジ・クラス」といいます。）
Bコース Dコース	FTSIF－テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF I（Mdis）JPY （「JPY クラス」といいます。）

●通常の状況においては、「FTSIF－テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
※通常の状況においては、「FTSIF－テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「FTSIF－テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF」の主な投資方針について■
◆新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券（国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。）を主要投資対象として、インカムゲイン、キャピタルゲインおよび通貨の利益を総合した、米ドルベースでのトータルリターンの最大化をめざして運用を行ないます。
◆JPY限定為替ヘッジ・クラスは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度、米ドル売り円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行なうことを基本とします。
◆JPYクラスは、原則として為替ヘッジを行ないません。

＊上記は2026年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

●運用にあたっては、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

●ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村テンプルトン・トータル・リターン

Aコース（限定為替ヘッジ 年2回決算型）／Bコース（為替ヘッジなし 年2回決算型）
Cコース（限定為替ヘッジ 毎月分配型）／Dコース（為替ヘッジなし 毎月分配型）

2026年10月30日
（月次改訂）

追加型投信／内外／債券



ファンドの特色

●分配の方針

◆Aコース、Bコース

原則、毎年5月および11月の13日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース

原則、毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。
なお、毎年5月と11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2031年5月13日まで（2011年8月11日設定）
●決算日および収益分配	【Aコース】【Bコース】年2回の決算時（原則、5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。 【Cコース】【Dコース】年12回の決算時（原則、毎月13日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
●ご購入単位	一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
●スイッチング	「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、ニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.056%（税抜年0.96%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 〇実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.806%程度（税込） （注）ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆ https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村テンプルトン・トータル・リターン

Aコース（限定為替ヘッジ 年2回決算型）／Bコース（為替ヘッジなし 年2回決算型）
Cコース（限定為替ヘッジ 毎月分配型）／Dコース（為替ヘッジなし 毎月分配型）

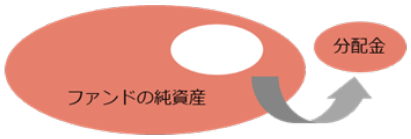
追加型投信／内外／債券

2026年10月30日
（月次改訂）



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

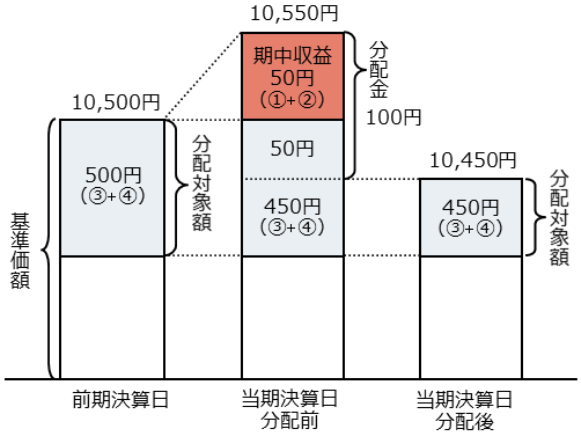


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

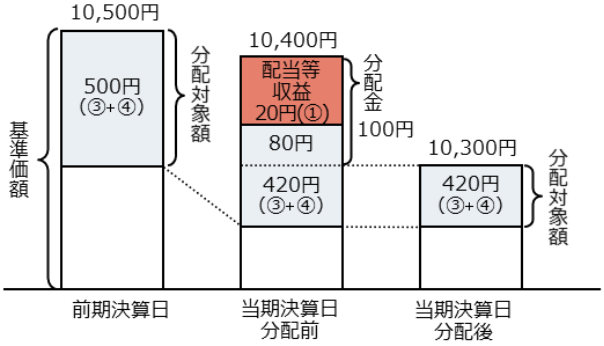
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



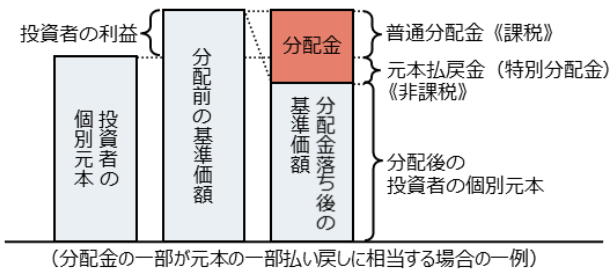
前期決算から基準価額が下落した場合



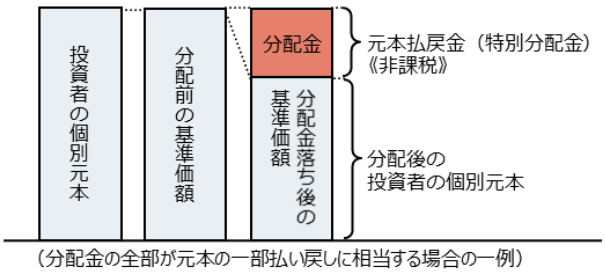
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 （普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。）
元本払戻金 （特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）



（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村テンプルトン・トータル・リターン ＜Aコース／Bコース／Cコース／Dコース＞

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村テンプルトン・トータル・リターン ＜Aコース／Bコース／Cコース／Dコース＞

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。